

「国土の長期展望」中間とりまとめ(主な論点等)

主なリスク・課題	対応方針	主な論点
<p>【1. 突発性】</p> <p>1-① 自然災害</p>	<p>防災・減災の主流化の考えのもと、国土構造や国土の利用の在り方等といった根本からの対応が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスク軽減のための取組の検討（治水ダムの建設・再生、利水ダムの活用、土地利用規制・誘導、警戒避難体制の充実などハード・ソフト一体となって総合的・多層的に備える流域治水の推進、担い手不足により管理水準が低下した国土を管理するための地域住民による検討、災害に強い交通ネットワークの構築、事業継続計画の充実、保険制度の活用等） 大都市圏等のバックアップ機能の維持・強化
<p>1-② 感染症</p>	<p>感染症に備え、不安の軽減を図る観点からも、過度に密とならないような暮らし方、国土への移行が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> パンデミックの発生も考慮したレジリエントな国土構造のあり方、情報通信基盤の整備・人材育成 必要な医療体制の確保や複線的な物流ルートの構築等リダンダンシーのあり方 災害時やパンデミック時にも有効に活用される空間や施設の確保（オープンスペース、宿泊施設等）
<p>【2. 進行性】</p> <p>2-① 日本の活力低下・世界の中での埋没</p>	<p>コロナ禍によって判明したデジタル化等の弱点を克服した上で、Society5.0の実現に向けた通信基盤を整備するなど、人口減少下でも活力や競争力の維持・向上を図っていくことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT人材・ITインフラの確保・整備、各主体が保有するデータを共有できる仕組みづくり（アクセシビリティの確保）、セキュリティの強化、個人情報の保護等 リーディング産業の育成や最先端の技術力の強化（食、農業、防災、情報、生命等への産業構造の変革への適応、人口減少・少子高齢化等の先進的課題に対応する高付加価値産業の創出など） 産学連携等による地域の特色をいかしたイノベーション創出の推進（地方大学や地銀などのネットワークの活用など）
<p>2-② 地球環境</p>	<p>持続可能で強靱な社会に向けて、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行に関する不断の取組を進めていくことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界に先駆けた脱炭素社会の実現、気候変動・環境変化への適応（産業・運輸等各分野での温室効果ガス排出削減、再造林を含む森林の吸収源対策等） 防災・減災等におけるグリーンインフラやEco-DRRの考え方や技術の実装・普及 気候変動・環境変化に対応した産業構造の転換（例：農林水産業→品種改良・栽培・飼養方法等） 地域固有の資源・エネルギーの循環利用
<p>2-③ 東京一極集中</p>	<p>今般のコロナ禍対応でのテレワークやオンライン診療等の経験等も生かしながら、東京一極集中の是正を進めていくことが必要 一方で、東京の活力・魅力の維持・向上を図っていくことも重要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京にある機能の分散、大都市へのアクセス・モビリティの確保 地方中枢・中核都市等の機能強化、都市と周辺地域との連携強化（居住・都市機能の集約、エネルギーや食の地産地消、公共交通等のネットワークの構築、都市と農山漁村との連携、空洞化している中心市街地の活性化、安全で安心な歩いて暮らせるまちづくりの推進、地方での就労・就学機会の確保、生活圏の機能・規模等） 若い世代など幅広い年代の視点から見た地域社会構築の在り方、地域の実態に即した検討、東京の高齢者増による労働需要の発生への対応 新型コロナウイルス感染症による意識・行動の変化や自然災害リスクを踏まえた取組（東京に所在することのリスクの認識共有、密を避ける・事業を継続する等の観点からの地方への機能分散、テレワークやオンライン会議の推進等）
<p>2-④ 食料確保</p>	<p>将来にわたって安定的に食料等を確保していくためにも、食料自給力の向上を始めとする食料安全保障の充実等を検討していくことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 食料の安定的な確保、自給力の向上、流通確保のための基盤整備 DX等の先端技術を用いるスマート農業などによる生産性向上・高付加価値化 都市から農村に至る、農地・森林・河川等の国土の適切な利用・管理、遊休・荒廃農地における放牧等の粗放的管理を含む多様な農地利用方策 農林水産業の地域の基礎的産業としての振興のあり方 エネルギー、水資源等の確保、適切な管理
<p>2-⑤ 老朽化対策を始めとするインフラのあり方</p>	<p>人口減少等の状況や、時代の変化に合わせて引き続き維持すべきもの、更新すべきもの、集約・再編すべきものに区分し、インフラ管理の最適化の観点から、「予防保全」も含め適切に対応していくことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> インフラ投資の選択と集中、中長期的な視点に立った計画的な社会資本の維持管理・更新 DX等の技術革新を取り入れた予防保全の推進、インフラ空間の多面的・複合的利用、国・地方公共団体・民間の各主体の連携による新たなストック効果を発現する取組 人口減少を見据えインフラ管理・運用のあり方については国民の理解と協力の下に進めていく

目指す国土の姿	主な論点
<p>1 時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしが可能な国土</p>	<ul style="list-style-type: none"> テレワークやシェアオフィスの活用等といった、働きやすさ・暮らしやすさの向上（新たな生活様式への対応、通勤時間の縮減等） 豊かさの実現に向け生産性を高めるための「働きがい」の向上 子どもを産み育てやすい社会の実現（育児にかかる労力・時間・経済的負担の軽減、育休後の社会復帰やワークライフバランスのとれたキャリア選択、これらに理解のある寛容な社会の実現など） 安全な「食」、ゆとりある「住」、魅力ある「コミュニティ」など、生活の基本的な要素の充実
<p>2 様々な働き方や暮らし方を選択できる、自由度の高い国土</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが、世界中の知恵を共有しながら、自らの意思に基づいて、いつでもどこでも、働き暮らすことができる社会、何度でもチャレンジできる失敗に寛容な社会 住まい、職業（副業・兼業を含む）、趣味等について様々な選択が可能な人生100年時代の実現（ワーケーションを含む働き方や休み方、人材の流動化を促進する社会の仕組みの変革等） 新たな社会システム・行政制度の構築・柔軟な運用（二地域居住や住居を特定しない暮らし方等といった個人の多様な生き方への対応 など）
<p>3 多様な価値観が認められ、かつ、それらが対流することで新たな価値を創造していく魅力ある国土</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人（女性、高齢者、若者、障害者等）が活躍・交流し、イノベーションが促進される社会、社会活動等を支えるバリアフリー等の推進、家族形態の多様化に対応した柔軟な社会 人口減少下で増加する外国人（外国にルーツを持つ人を含む）にとっても魅力を感じてもらえるような社会の実現、個人々の価値観を尊重しつつも、この国土に住まう者同士が支え合い、慈しみ合うような社会のあり方 対流により活性化を目指す個々の地域において、様々な出身の人材を受け入れる寛容さ、多様性が認められ多様な価値観への理解が促進される教育、NPOとの連携、関係人口の拡大などが社会に浸透していく方策
<p>4 デジタル化等の技術革新のメリットを享受した利便性の高い国土</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信基盤や情報のアクセス等に関するデジタル格差の解消、リアルとバーチャル（オンライン）の融合、Society5.0の実現（AI、IoT、スマートシティ、自動運転、遠隔医療、ドローン等） 新たな働き方や暮らし方のあり方に対応した社会システムの構築・柔軟な運用、身近な生活サービスのデジタル化等による高度化等の検討（行政手続きのデジタル化・簡素化、マイナンバー制度の利活用の促進、IT環境の整備等） 「国土のマネジメント体系」の構築に向けた国土情報・国土利用に係る各種情報の整備・活用（地籍・登記情報の整備、土地所有者・利用者の明確化等）
<p>5 国際社会の中でも、特色のある魅力的な地域・国土</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各地域における自立と競争力のある産業構造への転換、リニア開業に併せた国際競争力の強いスーパー・メガリージョンの形成、新たな居住の選択肢としての中間駅周辺地域の利用 個性ある多様な集落・地域・文化・自然環境の保全と、そのような地域・コミュニティ間の対流の活性化、訪日外国人を含めた外部の訪問者・移住者等地域に関わりを持つ者に開かれた地域社会 地方圏と世界との直接交流、地方都市の個性・魅力の発揮のあり方、ストック効果の高い高速交通ネットワークの構築等活力の維持・向上に向けた取組

※リスク・課題の複合発生も念頭に置く必要